

各 位

会社名 株式会社 タ ス キ  
代表者名 代表取締役社長 柏 村 雄  
(コード番号：2987 東証グロース)  
問合せ先 財務経理部長 狩野 雄一郎  
(TEL 03-6812-9330)

## 株式会社大洋クラウドサービスの株式の取得による 完全子会社化に関するお知らせ

当社は、株式会社大洋クラウドサービス（以下、「大洋クラウドサービス社」）の全株式取得（完全子会社化）に関し、株主との間で株式譲渡契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

なお、本件は東京証券取引所における適時開示基準に該当しないため、開示事項・内容を一部省略しております。

### 記

#### 1. 株式の取得の理由

当社グループは、不動産業界のDX化を推進していくSaaS事業と、IoTレジデンス等の不動産開発・アセットマネジメントを行うLife Platform事業を中心に、これまで高い成長率を維持してまいりました。今後につきましても、2023年9月19日付「長期ビジョンおよび中期経営計画の策定に関するお知らせ」に記載の通り、「BEYOND2033～デジタル技術を原動力に、進化のその先へ～」を長期ビジョンに掲げ、誰もが手軽に街づくりに参加できる時代の実現に向けて、不動産テック企業として国内トップカンパニーとなることを目指しております。さらなる成長を継続するために、これまで積み上げてきたキャッシュ・フローを活用した成長投資についても積極的に検討してまいりました。

大洋クラウドサービス社は「創造力、革新力を活用しすべての方を満足させる」というビジョンのもと、主に建設業界をターゲットとした電子データの作成・保存を主力としたDXパートナー事業と、ローコード開発が強みのOutSystems（※1）をはじめとするIT開発事業を行っています。当社グループにも関わりの深い建設業界のDX化に強みを持っている点、豊富な開発人財を擁している点などから、本件の株式取得においては、以下のようなシナジー効果を期待できると想定しております。

#### ① 建設DXと不動産DXの融合による事業領域の拡大

大洋クラウドサービス社は、紙媒体の管理・運用に課題を持っている建設業界を中心としたDXソリュー

ションの提供を行っています。建設業界は猶予されていた働き方改革の規制が2024年4月から実施され、業務変革への取り組みが各社必至となっています。建設業界のDX化はまだまだ市場ポテンシャルがあり、TASUKI TECHの建設業界への浸透も今後視野に入れることができます。また、不動産業界においても、宅地建物取引業法の改正により、一部書面の電子化が可能になるなど、業務のデジタル化が推進されています。大洋クラウドサービス社が持つノウハウとリソースをTASUKI TECHにも充当することにより、不動産業界で発生する紙媒体の管理・運用のアウトソーシングサービスの提供や、TASUKI TECH LANDに登録したい情報のデータ整備を受託するなど、提供ソリューション幅が増加します。

② ニアショア・オフショア開発によるSaaS事業の強化

大洋クラウドサービス社は、セキュアな環境を構築した沖縄拠点へのニアショア、中国・大連市へのオフショア開発拠点を持っております。昨今のIT人財の不足はますます深刻化しつつあり、各社のIT人財の争奪は過熱しております。当社は、こうした状況下において質の高い開発体制の維持・拡充が可能となり、当社のSaaS事業における開発リソースの強化と開発効率の向上によるシナジー効果が期待できます。

③ TOUCH&PLANのBIMツール（※2）への発展と顧客開拓の連携

大洋クラウドサービス社がもつ顧客基盤へ、当社が開発する不動産TECHの展開が可能であり、主に建設業界のクライアントを新たに獲得することで当社の顧客基盤の拡大を実現することが可能となります。また、これまでに大洋クラウドサービス社が築いた建設業界とのリレーションと画像解析等のIT技術、当社がTOUCH&PLAN開発で得たノウハウとを掛け合わせて、将来的には3次元モデルの建設生産プロセスへの流通を可能とするBIMツールの開発を進めてまいります。

④ 新規IT開発案件の受託による収益拡大

IT人財のリソース拡充により、不動産事業者からの個別開発案件の受託も可能となります。OutSystemsなどのIT開発に強みを持つエンジニアが多数在籍しているため、ローコード開発による短期間での納品を実現します。また、クライアントの専属チームを組成するラボ型ITニアショア・オフショア開発を得意としており、エンジニア人財不足を解決するソリューションの提供を行うとともに、クライアント毎のニーズに合わせた開発を自由に行うことが可能なことから、収益拡大が期待できます。

上述のように、両社のシナジー融合により、DX化の遅れている不動産業界・建設業界の課題を解決していくことが、当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、大洋クラウドサービス社の株式取得を決定いたしました。

なお、本件株式の取得資金は、自己資金を充当いたします。

(※1) OutSystems：ビジネス用アプリケーションを最小限のコーディング（ローコード）で超高速開発できるプラットフォームサービス。システム設計情報やソースコードを自動生成し、高度なプログラミング言語を使用せずとも、Webアプリ・チャットボット・リアクティブWebアプリなどが開発可能。

(※2) BIMツール：Building Information Modeling（ビルディング インフォメーション モデリング）の略称で、コンピューター上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのソリューション。

## 2. 株式を取得する会社の概要

(1) 名 称	株式会社大洋クラウドサービス	
(2) 所 在 地	神奈川県高座郡寒川町倉見1755番地1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 利行	
(4) 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DXパートナー事業</li> <li>・IT開発事業</li> </ul>	
(5) 設 立 年 月 日	2013年11月1日	
(6) 大株主及び持ち株比率	佐藤 利行 (100.0%)	
(7) 上 場 会 社 と の 関 係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません

## 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	佐藤 利行
(2) 住所	神奈川県高座郡寒川町
(3) 上場会社と当該個人との関係	当社と当該個人及びその近親者との間には、記載すべき資本関係、人的関係・取引関係はありません

## 4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 % (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	1,000株 (議決権所有割合：100%)
(3) 異動後の所有株式数	1,000株 (議決権所有割合：100%)

## 5. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年10月30日
(2) 契約締結日	2023年10月30日
(3) 株式取得実行日	2023年11月30日 (予定)

## 6. 本件による業績への影響

当社の個別及び連結業績に与える影響は軽微と見込んでおりますが、開示が必要となる場合には速やかに開示いたします。

以上